

# 経営資料編



経営資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額は単位未満を切り捨てにより表示しております。よって合計額が一致しない場合があります。

## 決算の状況

### 貸借対照表

(ほこた農業協同組合)

(単位：千円)

資産の部	令和元年度 (令和2年1月31日現在)	令和2年度 (令和3年1月31日現在)
1. 信用事業資産	37,615,871	37,688,349
(1) 現金	147,778	183,197
(2) 預金	31,504,231	31,039,538
系統預金	31,368,870	31,013,027
系統外預金	135,361	26,510
(3) 有価証券	626,220	892,010
国債	310,260	790,860
受益証券	315,960	101,150
(4) 貸出金	5,142,896	5,380,187
(5) その他の信用事業資産	195,889	194,287
未収収益	186,373	177,535
その他の資産	9,515	16,752
(6) 貸倒引当金	▲ 1,144	▲ 871
2. 共済事業資産	4,988	5,231
(1) その他の共済事業資産	4,988	5,231
3. 経済事業資産	1,071,663	1,082,961
(1) 経済事業未収金	596,052	549,691
(2) 経済受託債権	343	-
(3) 棚卸資産	170,215	183,613
購買品	168,344	181,763
その他の棚卸資産	1,871	1,849
(4) その他の経済事業資産	306,464	350,420
(5) 貸倒引当金	▲ 1,411	▲ 763
4. 雑資産	246,104	243,647
5. 固定資産	1,112,791	1,070,248
(1) 有形固定資産	1,087,523	1,048,056
建物	1,664,194	1,672,329
機械装置	788,167	730,575
土地	115,602	115,602
その他の有形固定資産	413,428	376,260
減価償却累計額	▲ 1,893,869	▲ 1,846,711
(2) 無形固定資産	25,268	22,192
ソフトウェア	8,460	6,698
その他の無形固定資産	16,807	15,494
6. 外部出資	1,067,588	1,207,588
(1) 外部出資	1,067,588	1,207,588
系統出資	1,008,518	1,148,518
系統外出資	50,170	50,170
子会社等出資	8,900	8,900
7. 繰延税金資産	37,199	44,721
資産の部合計	41,156,208	41,342,748

(ほこた農業協同組合)

(単位：千円)

負債の部	令和元年度 (令和2年1月31日現在)	令和2年度 (令和3年1月31日現在)
1. 信用事業負債	36,982,032	36,990,761
(1) 貯金	36,616,768	36,717,079
(2) 借入金	215,147	211,133
(3) その他の信用事業負債	150,117	62,549
未払費用	9,366	5,791
その他の負債	140,750	56,757
2. 共済事業負債	127,246	133,485
(1) 共済資金	62,334	67,626
(2) 未経過共済付加収入	62,036	62,674
(3) 共済未払費用	2,676	2,764
(4) その他の共済事業負債	198	419
3. 経済事業負債	696,427	712,983
(1) 経済事業未払金	247,919	237,494
(2) 経済受託債務	191,338	72,485
(3) その他の経済事業負債	257,168	403,003
4. 雑負債	179,142	197,608
(1) 未払法人税等	35,726	54,146
(2) その他の負債	143,415	143,461
5. 諸引当金	129,025	121,995
(1) 賞与引当金	14,550	14,143
(2) 退職給付引当金	103,767	93,999
(3) 役員退職慰労引当金	10,707	13,852
負債の部合計	38,113,873	38,156,834
純資産の部		
1. 組合員資本	3,023,113	3,190,117
(1) 出資金	1,102,614	1,126,392
(2) 利益剰余金	1,928,800	2,074,969
利益準備金	663,560	693,560
その他利益剰余金	1,265,240	1,381,409
税効果調整積立金	44,470	43,240
施設整備積立金	190,000	220,000
固定資産減損積立金	100,000	100,000
財務基盤整備強化積立金	150,000	150,000
情報セキュリティ整備対策積立金	5,000	5,000
特別積立金	500,620	500,620
当期未処分剰余金	275,149	362,549
(うち当期剰余金)	109,592	182,930
(3) 処分未済持分	▲ 8,301	▲ 11,244
2. 評価・換算差額等	19,220	▲ 4,202
(1) その他有価証券評価差額金	19,220	▲ 4,202
純資産の部合計	3,042,334	3,185,914
負債及び純資産の部合計	41,156,208	41,342,748

# 損益計算書

(ほこた農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (平成31年2月1日から令和2年1月31日)		令和2年度 (令和2年2月1日から令和3年1月31日)	
<b>1. 事業総利益</b>		<b>1,051,285</b>		<b>1,105,455</b>
事業収益		3,855,789		3,941,342
事業費用		2,804,503		2,835,886
(1) 信用事業収益		274,138		275,136
資金運用収益	256,855		255,274	
(うち預金利息)	179,030		167,681	
(うち有価証券利息)	3,540		14,888	
(うち貸出金利息)	64,684		63,206	
(うちその他受入利息)	9,600		9,496	
役務取引等収益	11,573		11,900	
その他経常収益	5,708		7,962	
(2) 信用事業費用		62,603		53,819
資金調達費用	15,315		8,971	
(うち貯金利息)	14,640		8,363	
(うち給付補填備金繰入)	154		124	
(うち借入金利息)	12		-	
(うちその他支払利息)	507		483	
役務取引等費用	8,322		8,348	
その他経常費用	38,964		36,499	
(うち貸倒引当金戻入益)	▲ 191		▲ 273	
<b>信用事業総利益</b>		<b>211,534</b>		<b>221,317</b>
(3) 共済事業収益		202,943		204,057
共済付加収入	184,466		184,412	
共済貸付金利息	44		-	
その他の収益	18,432		19,644	
(4) 共済事業費用		15,421		14,206
共済借入金利息	44		-	
共済推進費	5,725		5,540	
共済保全費	1,521		771	
その他の費用	8,129		7,893	
<b>共済事業総利益</b>		<b>187,522</b>		<b>189,851</b>
(5) 購買事業収益		2,529,366		2,583,891
購買品供給高	2,480,074		2,523,670	
修理サービス料	42,957		52,167	
その他の収益	6,334		8,052	
(6) 購買事業費用		2,353,743		2,404,906
購買品供給原価	2,253,802		2,296,177	
購買品供給費	62,688		59,015	
修理サービス費	21,872		31,004	
その他の費用	15,380		18,709	
(うち貸倒引当金繰入額)	96		-	
(うち貸倒引当金戻入益)	-		▲ 645	
<b>購買事業総利益</b>		<b>175,623</b>		<b>178,985</b>
(7) 販売事業収益		706,565		747,408
販売品販売高	12,890		14,049	
販売手数料	264,938		279,082	
その他の収益	428,737		454,276	
(8) 販売事業費用		206,058		216,533
販売品販売原価	11,595		12,757	
その他の費用	194,463		203,775	
(うち貸倒引当金繰入額)	1		-	
(うち貸倒引当金戻入益)	-		▲ 2	
<b>販売事業総利益</b>		<b>500,507</b>		<b>530,874</b>

(ほこた農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 平成31年2月1日から令和2年1月31日			令和2年度 令和2年2月1日から令和3年1月31日		
	(9) 保管事業収益		384			668
(10) 保管事業費用		540			618	
<b>保管事業総利益</b>			<b>▲ 156</b>			<b>49</b>
(11) 利用事業収益		135,084			114,116	
(12) 利用事業費用		114,920			96,496	
<b>利用事業総利益</b>			<b>20,164</b>			<b>17,619</b>
(13) 指導事業収入		8,210			16,921	
(14) 指導事業支出		52,120			50,163	
<b>指導事業収支差額</b>			<b>▲ 43,909</b>			<b>▲ 33,242</b>
<b>2. 事業管理費</b>			<b>927,956</b>			<b>896,495</b>
(1) 人件費		613,321			608,132	
(2) 業務費		63,230			52,371	
(3) 諸税負担金		25,470			24,304	
(4) 施設費		221,724			206,896	
(5) その他事業管理費		4,208			4,789	
<b>事業利益</b>			<b>123,328</b>			<b>208,960</b>
<b>3. 事業外収益</b>			<b>51,751</b>			<b>56,595</b>
(1) 受取雑利息		847			876	
(2) 受取出資配当金		14,502			16,125	
(3) 賃貸料		23,848			24,234	
(4) 雑収入		12,553			15,358	
<b>4. 事業外費用</b>			<b>23,704</b>			<b>23,217</b>
(1) 寄付金		40			81	
(2) 賃貸関連費用		23,247			22,834	
(3) 雑損失		416			300	
<b>経常利益</b>			<b>151,376</b>			<b>242,339</b>
<b>5. 特別利益</b>			<b>4,075</b>			<b>3,300</b>
(1) 一般補助金		3,250			3,300	
(2) その他の特別利益		825			-	
<b>6. 特別損失</b>			<b>3,632</b>			<b>3,385</b>
(1) 固定資産処分損		382			85	
(2) 固定資産圧縮損		3,250			3,300	
<b>税引前当期利益</b>			<b>151,819</b>			<b>242,253</b>
法人税、住民税及び事業税		39,122			59,552	
過年度法人税等追徴額		3,055			-	
過年度法人税等還付額		-			▲ 1,459	
法人税等調整額		48			1,230	
<b>法人税等合計</b>			<b>42,226</b>			<b>59,323</b>
<b>当期剰余金</b>			<b>109,592</b>			<b>182,930</b>
当期首繰越剰余金			165,509			178,389
遡及処理後当期首繰越剰余金			165,509			178,389
税効果調整積立金取崩額			48			1,230
<b>当期末処分剰余金</b>			<b>275,149</b>			<b>362,549</b>

(注) 「事業収益」、「事業費用」は各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去して表示しています。

# 令和元年度 注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理）：総平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

○取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置等の規定に基づき本年度一括償却しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業の収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,326,155 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	634,792 千円	車両運搬具	10,805 千円
構築物	46,515 千円	機械装置	598,946 千円
工具器具備品	35,095 千円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,300,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 1,500 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	813 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	75,126 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事に対する金銭債権の総額 10,606 千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は 12,956 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,956千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	34,641千円
うち事業取引高	6,745千円
うち事業取引以外の取引高	27,896千円
②子会社等との取引による費用総額	62,525千円
うち事業取引高	61,953千円
うち事業取引以外の取引高	571千円

##### (2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

#### 5. 金融商品に関する注記

##### I 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、39.3%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会から借り入れた被災地金融機関支援オペレーションの借入金並びに茨城県から借り入れた就農施設等資金の借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。



### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,082千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について四半期の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## II 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	31,504,231	31,505,194	962
有価証券 その他有価証券	626,220	626,220	-
貸出金(*1) 貸倒引当金(*2) 貸倒引当金控除後	5,155,568 ▲1,144 5,154,423	5,331,441	177,017
経済事業未収金 貸倒引当金(*3) 貸倒引当金控除後	596,052 ▲1,411 594,640	594,640	-
資産計	37,879,516	38,057,497	177,980
貯金	36,616,768	36,624,892	8,124
負債計	36,616,768	36,624,892	8,124

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 12,672 千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資(\*1)

1,067,588

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	31,504,231	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券	-	-	-	-	-	615,960
貸出金(*1,2)	661,368	502,106	434,229	360,062	289,510	2,883,184
経済事業未収金(*3)	593,269	-	-	-	-	-
合計	32,758,870	502,106	434,229	360,062	289,510	3,499,144

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)80,738千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等12,434千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等2,782千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	36,176,863	270,501	111,932	24,667	32,803	-
合計	36,176,863	270,501	111,932	24,667	32,803	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
	債権		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
国債	310,260	299,817	10,442
受益証券	315,960	300,000	15,960
合計	626,220	599,817	26,402

※上記評価差額から繰延税金負債 7,181 千円を差し引いた額 19,220 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	101,803 千円
退職給付費用	28,171 千円
退職給付の支払額	▲8,276 千円
特定退職共済制度への拠出金	▲17,930 千円
期末における退職給付引当金	103,767 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	422,679 千円
特定退職共済制度	▲318,911 千円
退職給付引当金	103,767 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	28,171 千円
子会社への出向者の退職分担金	▲361 千円
退職給付費用	27,810 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,194 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、89,471 千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	28,224 千円
未収利息不計上	1,952 千円
賞与引当金	3,957 千円
賞与対応未払社会保険料	629 千円
組合員組織助成金	900 千円
未払事業税	2,333 千円
事業推進奨励金	5,208 千円
減価償却限度超過	1,476 千円
役員退職慰労引当金否認	2,912 千円
購買売上割戻金	1,085 千円
借地に係る造成費用償却費	<u>9,969 千円</u>
繰延税金資産小計	58,650 千円
評価性引当額	<u>▲14,180 千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	44,470 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>▲7,181 千円</u>
全農適格併みなし配当	<u>▲89 千円</u>
繰延税金負債合計 (B)	<u>▲7,270 千円</u>
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	37,199 千円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。

### (追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度から適用しています。

## 9. その他の注記

### I 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農情報センター、銚田配送センター等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農情報センター、銚田配送センター等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 令和2年度 注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理）：総平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、営農情報センター、選荷場、人参洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設に属する有形固定資産及び、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置等の規定に基づき本年度一括償却しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,229,823 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	602,871 千円	車両運搬具	7,369 千円
構築物	46,238 千円	機械装置	567,537 千円
工具器具備品	5,806 千円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,300,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 1,500 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	474 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	126,705 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額	44,053 千円
-------------------	-----------

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は 18,735 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を

を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は972円千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,708千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	34,707千円
うち事業取引高	6,750千円
うち事業取引以外の取引高	27,957千円
②子会社等との取引による費用総額	58,524千円
うち事業取引高	58,229千円
うち事業取引以外の取引高	294千円

### 4. 金融商品に関する注記

#### I 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、39.0%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会から借り入れた被災地金融機関支援オペレーションの借入金並びに茨城県から借り入れた就農施設等資金の借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。



## ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が16,785千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について四半期の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## II 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	31,039,538	31,040,439	900
有価証券 その他有価証券	892,010	892,010	-
貸出金(*1) 貸倒引当金(*2) 貸倒引当金控除後	5,398,832 ▲871 5,397,960		
		5,555,154	157,193
経済事業未収金 貸倒引当金(*3) 貸倒引当金控除後	549,691 ▲763 548,927		
		548,927	-
資産計	37,878,437	38,036,532	158,064
貯金	36,717,079	36,720,138	3,059
負債計	36,717,079	36,720,138	3,059

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 18,644 千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資 (\*1)

1,207,588

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	31,039,538	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券	-	-	-	-	-	901,150
貸出金(*1,2)	690,382	543,670	466,540	383,236	295,490	2,987,507
経済事業未収金(*3)	544,796	-	-	-	-	-
合計	32,274,718	543,670	466,540	383,236	295,490	3,888,657

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)69,351千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等13,360千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等4,894千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	36,298,520	187,139	153,066	42,313	36,038	-
合計	36,298,520	187,139	153,066	42,313	36,038	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	103,980	100,000	3,980
	受益証券	101,150	100,000	1,150
	小計	205,130	200,000	5,130
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	686,880	697,783	▲10,903
	小計	686,880	697,783	▲10,903
合計		892,010	897,783	▲5,773

※上記評価差額に繰延税金資産 1,570 千円を加えた額▲4,202 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	103,767 千円
退職給付費用	27,599 千円
退職給付の支払額	▲19,692 千円
特定退職共済制度への拠出金	▲17,676 千円
期末における退職給付引当金	93,999 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	386,204 千円
特定退職共済制度	▲292,204 千円
退職給付引当金	93,999 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	27,599 千円
子会社への出向者の退職分担金	▲51 千円
退職給付費用	27,548 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,125 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、92,978 千円となっています。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	25,567 千円
未収利息	1,954 千円
賞与引当金	3,847 千円
賞与対応未払社会保険料	610 千円
組合員組織助成金	823 千円
未払事業税	3,716 千円
事業推進奨励金	5,349 千円
減価償却	1,362 千円
役員退職慰労引当金	3,767 千円
購買売上割戻金	847 千円
借地に係る造成費用償却費	10,326 千円
その他有価証券評価差損	<u>1,570 千円</u>
繰延税金資産小計	59,742 千円
評価性引当額	<u>▲14,932 千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	44,810 千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当	<u>▲89 千円</u>
繰延税金負債合計 (B)	<u>▲89 千円</u>
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	44,721 千円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.2%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	▲2.6%
住民税均等割額	0.2%
評価性引当金の増減	0.3%
過年度法人税等還付額	▲0.2%
その他	▲0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%

## 8. その他の注記

### (1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農情報センター、銚田配送センター等に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農情報センター、銚田配送センター等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

### (2) 当座貸越契約

当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は207,131千円です。

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	275,149,860	362,549,723
剰余金処分類	96,760,710	175,368,206
利益準備金	30,000,000	40,000,000
任意積立金	30,000,000	98,450,000
施設整備積立金	30,000,000	20,000,000
外部出資減損対応積立金	-	78,450,000
出資配当金	21,874,459	22,065,159
事業分量配当金	14,886,251	14,853,047
次期繰越剰余金	178,389,150	187,181,517

1. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

令和元年度	48,500,000 円
令和2年度	10,000,000 円

2. 出資配当の割合については次のとおりです。

令和元年度	年2.0%
令和2年度	年2.0%

3. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

(単位：円)

		令和元年度	令和2年度
購買	肥料供給高 農薬供給高 保温資材供給高	8,992,397	8,995,177
販売	青果物販売高	5,893,854	5,857,870
計		14,886,251	14,853,047

## 剰余金処分計算書

4. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	目 的 及 び 取 崩 基 準	積立目標金額
税効果調整積立金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立を行う。 取り崩しは法人税等の前払金額が回収された金額を取り崩す。	-
施設整備積立金	農業関連施設、生活関連施設ならびに事務所施設の再取得および修繕に備えるために積立を行う。 取り崩しは再取得および修繕の支出に対し、理事会の決議により必要と認められた金額を取り崩す。	563,000
固定資産減損・ 処分対策積立金	固定資産の減損会計、資産除去債務に関する会計基準及び固定資産の処分に関し、組合の安定的な財務基盤の確立のために積立を行う。 各年度に発生する減損損失及び資産の処分、取り壊し費用及び資産除去債務に関する会計基準適用の範囲内で理事会の決議により取り崩す。	100,000
財務基盤整備強化積立金	財務基盤安定のため、積立を行う。 取り崩しは、資産自己査定に基づく貸倒引当金が過年度に比して大幅に増加した場合等、理事会の決議により必要と認められた金額を取り崩す。	150,000
情報セキュリティ 整備対策積立金	情報セキュリティの法的遵守、管理運営強化を図るため情報セキュリティ整備に関わる施設等の取得に備えるために積立を行う。 取り崩しは情報セキュリティ施設整備の支出に対し、理事会の決議により必要と認められた金額を取り崩す。	5,000
外部出資減損対応積立金	出資先の経営状況悪化による外部出資減損リスクに備えるために積立を行う。 取り崩しは、経営状況悪化により外部出資の実質価格が著しく下落し、当該下落額を減損処理する場合に理事会の決議により取り崩す。	78,450

**部門別損益計算書**

**令和元年度**

(単位：千円)

区 分	算 式	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	3,856,693	274,138	202,943	2,993,526	377,874	8,210	
事業費用	②	2,805,408	62,603	15,421	2,314,078	361,185	52,120	
事業総利益	③=①-②	1,051,285	211,534	187,522	679,448	16,689	▲ 43,909	
事業管理費	④	927,956	181,631	179,463	506,703	12,221	47,936	
(うち減価償却費)	⑤	92,076	5,372	4,837	80,478	718	670	
(うち人件費)	⑤*	613,321	133,328	131,394	305,112	8,554	34,932	
うち共通管理費	⑥		21,497	19,465	61,819	1,497	2,673	▲ 106,954
(うち減価償却費)	⑦		5,342	4,837	15,363	372	664	▲ 26,579
(うち人件費)	⑦*		13,439	12,169	38,648	936	1,671	▲ 66,865
事業利益	⑧=③-④	123,328	29,903	8,058	172,744	4,468	▲ 91,846	
事業外収益	⑨	51,751	9,872	9,941	28,423	678	2,836	
うち共通分	⑩		624	565	1,795	43	77	▲ 3,106
事業外費用	⑪	23,704	1,388	1,251	20,703	186	175	
うち共通分	⑫		1,373	1,243	3,950	95	170	▲ 6,834
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	151,376	38,387	16,748	180,464	4,960	▲ 89,185	
特別利益	⑭	4,075	786	791	2,217	53	225	
うち共通分	⑮		49	45	142	3	6	▲ 247
特別損失	⑯	3,632	700	705	1,976	48	201	
うち共通分	⑰		44	40	127	3	5	▲ 220
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	151,819	38,473	16,834	180,705	4,966	▲ 89,161	
営農指導事業 分配賦額	⑲		17,208	15,246	55,279	1,426	▲ 89,161	
税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	151,819	21,264	1,588	125,425	3,539		

(注) 1. ⑥⑩⑫⑮⑰は各事業に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)共通管理費等	(人員割+事業総利益率)の平均値
(2)営農指導事業費等	事業総利益割

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	20.1	18.2	57.8	1.4	2.5	100.0
営農指導事業	19.3	17.1	62.0	1.6		100.0

**令和2年度**

(単位：千円)

区 分	算 式	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	3,942,200	275,136	204,057	3,208,787	237,297	16,921	
事業費用	②	2,836,744	53,819	14,206	2,495,784	222,771	50,163	
事業総利益	③=①-②	1,105,455	221,317	189,851	713,003	14,526	▲ 33,242	
事業管理費	④	896,495	185,578	182,696	458,897	6,844	62,478	
(うち減価償却費)	⑤	82,810	7,623	3,945	69,063	954	1,224	
(うち人件費)	⑤*	608,132	132,799	133,239	292,366	4,394	45,331	
うち共通管理費	⑥		20,304	18,385	58,389	1,414	2,525	▲ 101,019
(うち減価償却費)	⑦		4,357	3,945	12,531	303	542	▲ 21,680
(うち人件費)	⑦*		11,881	10,758	34,166	827	1,477	▲ 59,112
事業利益	⑧=③-④	208,960	35,738	7,154	254,105	7,682	▲ 95,720	
事業外収益	⑨	56,595	12,307	12,404	27,137	407	4,339	
うち共通分	⑩		1,108	1,003	3,186	77	137	▲ 5,512
事業外費用	⑪	23,217	2,146	1,120	19,334	268	347	
うち共通分	⑫		1,219	1,103	3,505	84	151	▲ 6,064
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	242,339	45,898	18,438	261,908	7,821	▲ 91,728	
特別利益	⑭	3,300	724	730	1,564	24	255	
うち共通分	⑮		65	59	187	4	8	▲ 324
特別損失	⑯	3,385	743	749	1,605	24	262	
うち共通分	⑰		66	60	192	4	8	▲ 333
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	242,253	45,880	18,419	261,868	7,821	▲ 91,734	
営農指導事業 分配賦額	⑲		17,704	15,686	56,875	1,467	▲ 91,734	
税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	242,253	28,175	2,732	204,992	6,353		

(注) 1. ⑥⑩⑫⑮⑰は各事業に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)共通管理費等	(人員割+事業総利益率)の平均値
(2)営農指導事業費等	事業総利益割

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	20.1	18.2	57.8	1.4	2.5	100.0
営農指導事業	19.3	17.1	62.0	1.6		100.0



## 会計監査人の監査

令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## 損益の状況

### 1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,710,782	3,858,683	4,074,275	3,856,693	<b>3,942,200</b>
信用事業収益	245,473	260,823	285,095	274,138	<b>275,136</b>
共済事業収益	217,429	210,238	211,054	202,943	<b>204,057</b>
農業関連事業収益	2,718,943	2,889,605	3,003,931	2,993,526	<b>3,208,787</b>
その他事業収益	518,730	498,016	574,194	386,085	<b>254,219</b>
経常利益 (又は経常損失)	153,662	172,026	172,020	151,376	<b>242,339</b>
当期剰余金 (又は当期損失金)	113,916	94,568	149,877	109,592	<b>182,930</b>
出資金	1,050,636	1,061,997	1,091,745	1,102,614	<b>1,126,392</b>
(出資口数)	(350,212)	(353,999)	(363,915)	(367,538)	<b>(375,464)</b>
純資産額	2,714,265	2,795,852	2,943,665	3,042,334	<b>3,185,914</b>
総資産額	35,859,296	40,417,194	40,861,119	41,156,208	<b>41,342,748</b>
貯金等残高	31,476,168	35,848,129	36,390,500	36,616,768	<b>36,717,079</b>
貸出金残高	3,962,459	4,530,653	4,750,818	5,142,896	<b>5,380,187</b>
有価証券残高	90,000	200,370	410,010	626,220	<b>892,010</b>
剰余金配当金額	25,253	35,704	36,089	36,760	<b>36,918</b>
出資配当金	10,425	20,981	21,370	21,874	<b>22,065</b>
事業分量金配当金	14,828	14,722	14,719	14,886	<b>14,853</b>
職員数	116	120	120	121	<b>115</b>
単体自己資本比率	21.75%	20.23%	20.81%	20.54%	<b>21.30%</b>

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

### 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	241,540	<b>246,302</b>	<b>4,762</b>
役務取引等収支	3,250	<b>3,551</b>	<b>300</b>
その他信用事業収支	▲ 33,255	<b>▲ 28,537</b>	<b>4,718</b>
信用事業粗利益	211,534	<b>221,317</b>	<b>9,782</b>
(信用事業粗利益率)	(0.56)	<b>(0.59)</b>	<b>(0.03)</b>
事業粗利益	1,051,285	<b>1,031,442</b>	<b>▲ 19,843</b>
(事業粗利益率)	(2.55)	<b>(2.52)</b>	<b>(▲ 0.03)</b>
事業純益		<b>134,947</b>	
実質事業純益		<b>134,947</b>	
コア事業純益		<b>134,947</b>	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)		<b>122,147</b>	

- (注) 令和2年12月23日の農業協同組合法施行規則の改正に伴い「事業粗利益」は、令和元年度と令和2年度の算出方法が異なります。
- 令和元年度事業粗利益 = 事業総利益
  - 令和2年度事業粗利益 = 事業総利益 - 信用事業に係るその他経常収益 - 信用事業以外に係るその他の収益(※1) + 信用事業に係るその他経常費用 + 信用事業以外に係るその他の費用(※2) + 事業外収益の受取出資配当金 + 金銭の信託運用見合費用
- ※1：損益計算書上で販売事業収益のその他の収益に含まれている選果場収益253,525千円を除いております。  
 ※2：損益計算書上で販売事業費用のその他の費用に含まれている選果場費用120,607千円を除いております。

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	37,702,885	256,855	0.7	37,334,056	255,274	0.7
うち預金	32,303,449	188,630	0.6	31,238,939	177,178	0.6
うち有価証券	434,296	3,540	0.8	761,135	14,888	2.0
うち貸出金	4,965,139	64,684	1.3	5,333,981	63,206	1.2
資金調達勘定	37,191,517	15,315	0.0	36,814,726	8,971	0.0
うち貯金・定積	36,973,510	14,795	0.0	36,601,350	8,487	0.0
うち借入金	218,007	12	0.0	213,375	0	0.0
経費率	0.4			0.4		
総資金利ざや	0.2			0.2		

(注) 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価 (資金調達利回り + 経費率)

資金調達原価率 = 資金調達利回り + 経費率

経費率 = 信用部門の事業管理費 / 資金調達勘定 (貯金・定積 + 借入金) 平均残高

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受取利息	▲ 9,268	▲ 1,581
うち預金	▲ 10,938	▲ 11,452
うち有価証券	886	11,348
うち貸出金	783	▲ 1,477
支払利息	▲ 3,228	▲ 6,320
うち貯金	▲ 2,881	▲ 6,307
うち借入金	▲ 347	▲ 12
差引	▲ 6,039	4,738

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## 経営指標

### 1. 利益率

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.37	<b>0.59</b>
資本経常利益率	5.17	<b>8.04</b>
総資産当期純利益率	0.27	<b>0.45</b>
資本当期純利益率	3.74	<b>6.07</b>

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率  
 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

		令和元年度	令和2年度	増減
貯貸率	期 末	14.04	<b>14.65</b>	0.61
	期中平均	13.42	<b>14.57</b>	1.15
貯証率	期 末	1.71	<b>2.42</b>	0.71
	期中平均	1.17	<b>2.07</b>	0.9

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

### 3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指数

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
信用事業関係		
一職員当たり貯金残高	3,854,396	<b>3,746,640</b>
一店舗当たり貯金残高	12,205,589	<b>12,239,026</b>
一職員当たり貸出金残高	584,420	<b>737,012</b>
一店舗当たり貸出金残高	1,714,298	<b>1,793,395</b>
共済事業関係		
一職員当たり長期共済保有高	4,568,281	<b>4,521,572</b>
一店舗当たり長期共済保有高	32,130,247	<b>31,198,851</b>
経済事業関係		
一職員当たり購買品供給高	107,829	<b>112,163</b>
一職員当たり販売品販売高	564,375	<b>682,743</b>

- (注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支店、事業所等の数で計算しております。

## 貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

### 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,099	1,410	-	1,099	1,410	1,410	953	-	1,410	953
個別貸倒引当金	4,451	1,145	2,901	1,549	1,145	1,145	681	-	1,145	681
合 計	5,550	2,556	2,901	2,648	2,556	2,556	1,634	-	2,556	1,634

### 貸出金償却の額

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	-	-

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

## 信用事業（貯金に関する指標）

### 科目別貯金平均残高

（単位：千円、％）

種 類	令和元年度		令和2年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	15,102,908	40.8	16,368,235	44.7	1,265,326
定期性貯金	21,870,601	59.2	20,233,114	55.3	▲ 1,637,487
その他の貯金	-	-	-	-	-
合 計	36,973,510	100.0	36,601,350	100.0	▲ 372,160

（注）1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

### 定期貯金残高

（単位：千円、％）

種 類	令和元年度		令和2年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	20,986,779	100.0	19,680,304	100.0	▲ 1,306,474
うち固定金利定期	20,986,779	100.0	19,680,304	100.0	▲ 1,306,474
うち変動金利定期	-	-	-	-	-

（注）1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

## 信用事業（貸出金に関する指標）

### 科目別貸出金平均残高

（単位：千円、％）

種 類	令和元年度		令和2年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	-	-	-	-	-
証書貸付金	4,597,065	92.6	5,010,855	93.9	413,790
当座貸越	77,772	1.6	68,180	1.3	▲ 9,591
割引手形	-	-	-	-	-
金融機関貸付	290,301	5.8	254,945	4.8	▲ 35,356
合 計	4,965,139	100.0	5,333,981	100.0	368,842

### 貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：千円、％）

種 類	令和元年度		令和2年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	2,280,940	44.4	2,218,438	41.2	▲ 62,502
変動金利貸出	2,214,911	43.1	2,453,453	45.6	238,542
その他	647,044	12.5	708,296	13.2	61,252
合 計	5,142,896	100.0	5,380,187	100.0	237,291

（注）「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

### 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
貯金・定期積金等	49,028		58,637		9,609
有価証券	-		-		-
動産	-		-		-
不動産	454,422		436,775		▲ 17,646
工場	-		-		-
財団	-		-		-
船舶	-		-		-
その他担保	42,065		33,644		▲ 8,421
小 計	545,516		529,057		▲ 16,459
農業信用基金協会保証	3,494,663		3,766,540		271,876
その他保証	-		-		-
小 計	3,494,663		3,766,540		271,876
信用	1,102,715		1,084,590		▲ 18,125
合 計	5,142,896		5,380,187		237,291

### 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

### 貸出金の用途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和元年度		令和2年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	4,015,919	78.1	4,263,343	79.2	247,424
運転資金	1,126,976	21.9	1,116,844	20.8	▲ 10,132
合 計	5,142,896	100.0	5,380,187	100.0	237,291

### 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和元年度		令和2年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	2,023,576	39.5	2,102,465	39.1	78,888
林業	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-
製造業	206,015	4.0	220,230	4.1	14,215
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	199,529	3.9	206,768	3.8	7,239
不動産業	27,270	0.5	26,510	0.5	▲ 759
電気・ガス・熱供給・水道業	17,754	0.3	16,476	0.3	▲ 1,278
運輸・通信業	166,920	3.2	159,287	3.0	▲ 7,633
卸売・小売業・飲食店	36,070	0.7	34,304	0.6	▲ 1,766
サービス業	509,129	9.9	622,949	11.6	113,819
金融・保険業	282,745	5.5	211,465	3.9	▲ 71,279
地方公共団体	648,440	12.6	711,280	13.2	62,840
その他	1,025,443	19.9	1,068,450	19.9	43,006
合計	5,142,896	100.0	5,380,187	100.0	237,291

## 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農業	805,846	<b>850,571</b>	44,725
穀作	4,123	<b>5,890</b>	1,767
野菜・園芸	410,103	<b>411,125</b>	1,021
果樹・樹園農業	48,402	<b>54,609</b>	6,207
養豚・肉牛・酪農	24,616	<b>25,757</b>	1,141
養鶏・養卵	130	-	▲ 130
その他農業	318,470	<b>353,188</b>	34,717
合計	805,846	<b>850,571</b>	44,725

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### 【貸出金】

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
プロパー資金	785,979	<b>835,878</b>	49,899
農業制度資金	19,867	<b>14,693</b>	▲ 5,174
農業近代化資金	4,000	<b>3,000</b>	▲ 1,000
その他制度資金	15,867	<b>11,693</b>	▲ 4,174
合計	805,846	<b>850,571</b>	44,725

(注) 1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### 【受託貸付金】

該当する取引はございません。



## リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	12,956	18,735
3ヵ月以上延滞債権額	-	972
貸出条件緩和債権額	-	-
合 計 (A)	12,956	19,708
うち担保・保証付債権額 (B)	12,832	19,708
担保・保証控除後債権額 (C) = (A) - (B)	123	-
個別計上貸倒引当金残高 (D)	-	-
差引額 (E) = (C) - (D)	123	-
一般計上貸倒引当金残高	-	309

(注)

### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

### 3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### 5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

### 6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

### 7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

## 金融再生法開示債権額

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,088	1,118
危険債権額	10,868	17,617
要管理債権額	-	972
小 計 (A)	12,956	19,708
保全額 (合計) (B)	12,832	20,018
担保	11,590	10,980
保証	1,242	8,727
引当	-	309
保全率 (B/A)	99.0	101.6
正常債権額	5,135,935	5,366,326
合 計	5,148,768	5,386,344

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

## 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はございません。

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債権区分>

<リスク管理債権区分>

対象債権	自己査定債務者区分			金融再生法債権区分			リスク管理債権区分		
	貸出金	その他の債権	信用事業以外の与信	貸出金	その他の債権	信用事業以外の与信	貸出金	その他の債権	信用事業以外の与信
	破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先						延滞債権		
	破綻懸念先			危険債権					
要注意先	要管理先			要管理債権			3ヵ月以上延滞債権		
	その他の要注意先						貸出条件緩和債権		
	正常先			正常債権					

- 破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しがなく、今後、経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先  
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先  
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者
  - ① 3ヵ月以上延滞債権  
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権
  - ② 貸出条件緩和債権  
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先  
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先  
業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者という。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

- 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権  
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く）

信用事業（内国為替取扱実績）

（単位：件、千円）

種 類		令和元年度		令和2年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	11,294	34,769	12,254	39,529
	金 額	8,393,146	6,758,918	8,115,941	8,210,840
代金取立為替	件 数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
雑 為 替	件 数	269	300	330	331
	金 額	15,709	45,267	25,319	48,836
合 計	件 数	11,563	35,069	12,584	39,860
	金 額	8,408,856	6,804,186	8,141,260	8,259,677

信用事業（有価証券に関する指標）

種類別有価証券平均残高

（単位：千円）

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
国債	134,253	644,192	509,939
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の有価証券	300,043	116,943	▲ 183,100
合 計	434,296	761,135	326,838

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

（単位：千円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合計
<b>令和元年度</b>								
国債	-	-	-	-	-	300,000	-	300,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	300,000	-	-	300,000
<b>令和2年度</b>								
国債	-	-	-	-	-	800,000	-	800,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	100,000	-	-	-	100,000

信用事業（有価証券等の時価情報等）

有価証券の時価情報

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	国債	310,260	299,817	10,442	103,980	100,000	3,980
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	315,960	300,000	15,960	101,150	100,000	1,150
	小計	626,220	599,817	26,402	205,130	200,000	5,130
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	国債	-	-	-	686,880	697,783	▲ 10,903
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	686,880	697,783	▲ 10,903
合 計	626,220	599,817	26,402	892,010	897,783	▲ 5,773	

金銭の信託の時価情報

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

## 共済事業

### 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	485,067	35,828,728	934,342	34,765,457
終身共済	12,500	512,500	128,000	600,500
定期生命共済	357,970	19,033,542	275,290	17,081,090
養老生命共済	136,400	5,158,300	86,000	4,907,800
うちこども共済	3,000	722,700	-	693,900
医療共済	-	213,000	-	205,000
がん共済	-	263,600	-	255,700
定期医療共済	26,200	253,250	20,334	271,584
介護共済	-	61,400	-	61,400
年金共済	4,962,010	39,502,020	4,910,870	39,661,920
建物更生共済	5,846,747	96,390,742	6,268,836	93,596,554
合 計				

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. 生命総合共済は、生命総合共済開始以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約について合算して計上しています。

### 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	668	10,385	1,424	11,960
がん共済	129	3,073	143	3,113
定期医療共済	-	900	-	861
合 計	797	14,358	1,568	15,934

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	38,690	426,894	24,137	448,458
生活障害共済（一時金型）	7,500	35,500	63,500	98,500
生活障害共済（定期年金型）	-	2,400	-	2,400
特定重度疾病共済			73,100	73,100
合 計	46,190	464,794	160,737	622,458

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額を表示しています。

### 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	195,964	486,688	142,108	591,968
年金開始後	-	99,049	-	110,675
合 計	195,964	585,738	142,108	702,644

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

### 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	7,882,580	12,148	7,766,960	10,041
自動車共済		236,248		238,046
傷害共済	5,191,000	688	2,205,000	645
賠償責任共済		527		502
自賠責共済		52,549		49,304
合 計		302,162		298,540

(注) 金額は、保障金額を表示しています。

購買事業

買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)	
生 産 資 材	肥料	449,433	44,895	470,384	47,903
	飼料	23	1	-	-
	農業機械	263,088	36,015	292,691	39,716
	農薬	292,914	35,544	314,363	34,043
	自動車	25,020	636	25,551	821
	燃料	115,770	10,628	-	-
	保温資材	235,360	16,441	253,147	18,185
	包装資材	775,601	56,639	845,877	60,428
	建築資材	-	-	-	-
	種苗・素畜	204,925	14,789	209,160	15,722
	その他生産資材	40	▲ 57	66	4
	小計	2,362,178	215,534	2,411,242	216,826
生 活 物 資	米	-	-	-	-
	生鮮食品	-	0	-	-
	一般食品	64,212	6,446	62,792	6,500
	耐久消費財	5,670	619	9,454	854
	衣料品	1,974	296	2,669	404
	日用保健雑貨	37,615	2,862	29,507	2,412
	家庭燃料	-	-	-	-
	その他生活物資	8,422	512	8,004	494
小計	117,896	10,736	112,428	10,666	
合 計	2,480,074	226,271	2,523,670	227,493	



## 販売事業

### 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
米 麦	米	30,120	956	32,324	1,006
	麦	273	52	137	25
	小 計	30,394	1,009	32,462	1,031
い も 類 ( 蒸 切 )	16,781	335	23,582	476	
青 果 物	野 菜	8,522,878	169,789	9,263,704	187,640
	果 実	4,095,288	82,090	4,048,801	82,015
	小 計	12,618,166	251,880	13,312,505	269,656
花 卉 ・ 花 木	31,328	641	24,893	501	
工 芸 作 物	-	-	-	-	
焼 き 芋	895	17	460	9	
加 工 作 物	270,177	11,053	246,920	7,407	
畜 産 物	-	-	-	-	
合 計	12,967,742	264,938	13,640,824	279,082	

### 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
買 取 米	12,890	1,295	14,049	1,291

## 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	
収 益	保 管 料	35	48
	荷 役 料	-	-
	そ の 他	348	619
	計	384	668
費 用	保 管 材 料 費	-	-
	保 管 労 務 費	517	522
	そ の 他 費 用	23	96
	計	540	618
差 引	▲ 156	49	

## 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項	目	令和元年度	令和2年度
収 益	葬 祭 事 業	118,717	99,137
	倉 庫 利 用	11,086	11,082
	施 設 利 用	5,168	3,897
	土 作 作 利 用	112	-
	計	135,084	114,116
費 用	葬 祭 事 業	113,471	95,193
	倉 庫 利 用	1,003	940
	土 作 作 利 用	445	363
	計	114,920	96,496
差	引	20,164	17,619

## 指導事業取扱実績

(単位：千円)

項	目	令和元年度	令和2年度
収 入	指 導 事 業 補 助 金	5,738	14,902
	実 費 収 入	2,471	2,019
	計	8,210	16,921
支 出	営 農 改 善 費	48,491	47,618
	生 活 改 善 費	2,144	1,759
	教 育 広 報 費	1,307	608
	農 政 活 動 費	177	177
	計	52,120	50,163
差	引	▲ 43,909	▲ 33,242